

# 5月定例記者会見 会見録

令和2年（2020年）5月8日 11:00～12:00 庁議室

## 質疑応答

### ■市内事業者応援チケット事業等の緊急経済対策について

#### 記者A

登録している82店舗は、具体的に市内全体の何割程度になるのか伺います。

#### 市長

店舗数は随時増やしていきませんが、現時点の数字は経済部からお答えします。

#### 経済部長

市内全体の飲食店数は、1,000店舗程度になります。登録店舗数は、現在82店舗ですが、5月9日には2次募集した148店舗を追加しますので、全体で228店舗になる予定です。

#### 市長

今後3次募集、最終募集と拡大していく予定なので、随時増えていくと思います。

#### 記者A

緊急経済対策支援を発表する際、タクシーやコンサート、演奏会等々のアーティスト向け支援の話をしていましたが、他の分野においてもクラウドファンディングを実施する予定があるのか伺います。

#### 市長

今、どのような形にしていくのかを協議しているところです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種が多くありますので、それらの業種に対して応援チケットとして進めていく準備をしています。

#### 記者B

クラウドファンディング事業者応援のチケット事業で話されていた、5つの分野につ

いてお伺いします。

## 市長

旅客運送、文化芸術、小売り、観光等の分野について、どのようなプロジェクトに分けるのか、一番いい形にするべく現在、検討しているところです。

## ■中心市街地まちづくり戦略について

### 記者A

2年前に発表した「中心市街地まちづくりビジョン」と今回の「中心市街地まちづくり戦略」の相違点、新しくなったところや違いについて伺います。

## 市長

「中心市街地まちづくりビジョン」は、あくまで中心市街地に行けばこういうことがあるとか、エリア全体としてこういう街にしていくといった内容でした。「中心市街地まちづくり戦略」は、具体的なリーディングプロジェクトとして示している8つの事業を進めていくことで、ビジョンを実現していく手立てにしていく位置づけとしています。全体的に方向性は同じですが、今回の戦略は具体的な計画が記載されていることが新しい点です。

### 記者A

8つのプロジェクトの中で、直近で方向性が定まったり、予算が付くものはあるか伺います。

## 市長

既に、つくばセンタービルのリニューアルとエリアマネジメント団体の設立については、今年度予算で進めているところです。

### 記者A

つくばセンタービルのリニューアルとエリアマネジメント団体の設立は、いつごろどのような手順で行うか伺います。

## 市長

つくばセンタービルのリニューアルは、現在、業務を発注し、手続きを進めています。今年度中に基本計画を策定するため、6月からリニューアル案のご意見を市民の皆様から募集します。基本計画を踏まえて、2021年度に実施設計、2022年度に工事、2023年度にオープンを目指していきたいと考えています。

エリアマネジメント団体は、現在、民間の出資者等の調整をしているところで、今年度中には設立していきたいと思っています。

## 記者A

エリアマネジメント団体の構成は、どういう方々で構成されるのか伺います。

## 市長

検討中ですので、現段階では公表を差し控えさせていただきます。

## 記者C

唯一無二とも言える景観があるつくば駅前が、だんだんと力が失われていった一番の原因について、市長はどこにあるとお考えですか。今回の8つのプロジェクトで、その原因のどの部分を解決できると考えているのか伺います。

## 市長

これまで、中心市街地は、行政としての主体的なまちづくりの取組が行われてこなかったと思っています。全国の中心市街地にはプレーヤーが存在し、自分たちで何かを実施していこうという動きが数多く見受けられます。つくばの中心市街地は、UR都市機構が設計し、運用されてきました。そのため、本気になっていく主体が今までいなかったことが大きな課題であったと思っています。この課題に対して必要なことは、行政として覚悟を決めて中心市街地に向き合い、投資することであるとと考えています。今回、センタービルに対して、行政として強くコミットしていくとともに、プレーヤーとしてもまちづくり団体を設立し、長期的な視野に立ちながら、経営的視点を入れることで、これまでになかった取組にしていくことができると考えています。

## 記者C

クレオがあったころと比べると、センタービルにおける役割の比重が増している印象を受けます。センタービルがどのような機能を発揮できれば、活性化の役に立つと考

えているのか伺います。

## 市長

今回の取組を推進する目的は、中心市街地のみの発展ではなく、市全体の持続的な発展に寄与する中心市街地にしていくものと思います。そのための機能をセンタービルに持たせたいと思っています。センタービルには、従来なかった市民窓口機能や、現在、需要の高まりを見せているオフィス機能等がありません。建築家の磯崎新氏の理念や哲学を大切にしながら、現代的にどのようにアレンジしていくかが求められていると思っています。

## 記者C

西武の跡地を開発している民間事業者と連絡や連携している点があるのか伺います。

## 市長

情報は随時共有しています。クレオは、2020年度中にオープンすると事業者から聞いています。それぞれの立場・場所で、連携を密にしながら進めていこうと考えています。

## ■コロナウイルス、今後の市のステージ判断等について

### 記者B

昨日、記事として出ていた、県の今後の方針の話ですが、これから外出自粛をトーンダウンさせると気のゆるみが出たりする可能性があると思います。また、専門家会議で、8割の接触削減を元の状態に戻せば、すぐに感染が戻るとも言われています。県の方針や気の緩みへの懸念について、東京との行き来が多いつくば市の市長として感じるものがあれば伺います。

## 市長

県が基本方針を示したウイルスとの共生という考え方、それから量的な指標に基づいて段階的に対応していくこと、それらは大切だと思っています。今後当面リスクがゼロになることはありえないので、適切なリスクマネジメントを行いながら、コロナと共生していく「ウィズコロナ」という時代をどのように生きていくかが重要だと思っています。

休業要請等は、新型インフルエンザ等対策特別措置法で県の判断となっておりますが、つくば市としては、リスクと経済とのバランスを見極めながら進めていく必要があると思っています。

つくば市は、東京都の行き来が非常に多く、緊急事態宣言発令時においても、東京都市圏に準ずる判断をして警戒レベルを高めて備えてきたので、今回の茨城県のステージ判断基準の中に、東京の経路不明感染者数が入ったことは、市としては評価したいと思っています。

4月23日以降、本日で15日間、市内の陽性者が発生していない状況です。これらは、医療従事者はじめ、多くの人の努力や、自粛へ協力してくださった方々のおかげだと思っています。

一方で、今、気が緩めば、一気に元に戻ることになるのを、きちんと伝え続けていきたいと思っています。一番危惧していることは、万が一、国が緊急事態宣言を14日で解除した場合に、例えば満員電車で東京の会社に普通に通勤をするというような普通の生活に一気に戻ってはいけないということです。今回、県として指針を示したことは意義があると思いますし、指針の中で、ステージ1に下がらないと東京都市圏への行き来を自粛として示されていますので、きちんと周知をしていきたいと思っています。

5月1日から、携帯電話のエリアメールが新型コロナウイルス感染症の広報でも使えるようになりましたので、状況によって活用し、皆さんに引き続き協力をお願いしたいと思っています。決して、今緩んでよい時期との認識ではありませんので、ぜひそこはメディアの皆さんにも協力していただければと思います。

## 記者B

外出自粛が来週にもトーンダウンをしたら、一般の方が一気に外に出ていくことになると思いますので、それらの行動への対応や制限の仕方などが具体的に発信されていないと、危機的状況がまた戻ってくると思うので、エリアメールの活用をぜひご検討いただきたいと思います。

来週から県の施設で使用制限を外していくことにはなりますが、市の自粛対応は、来週以降継続するのか、順次緩めるのか伺います。

## 市長

外出自粛要請等は、5月17日までは維持する方針を示しています。保育園の登園自粛などは、5月31日まで変わらず維持していきます。国から、公園や美術館等は、5月

4日時点で開放する方針が出ていましたが、つくば市は、歩いて行ける街区公園でも、週末に遊具で密が重なる状態ができていましたので、一旦ブランコ等以外の複合遊具の利用制限をかけています。今般、遊具全体にかけたことで、遊具も密になれば危険だと周知できたと思いますし、プレイパークなどでできること、遊具使わない遊びを広めたいと進めてきた結果、少しずつ浸透していきっています。

連休中の状況を見ると、街区公園は落ち着いて来ていると思いますので、車で行かない公園、駐車場がない公園については、状況を見極めて開放していきたいと思っています。5月15日に予定している知事の会見を踏まえ、様々な状況を見極めながら、段階的な開放を考えていきたいと思います。

## ■ 9月入学、オンライン授業等について

### 記者

最近、9月入学への切り替えへの議論が出ていますが、教育に関心がある市長のお考えと、オンライン授業が加速する中で、インフラが整わないといった課題がありますが、他自治体に向けたモデルとして何かやろうとしていることがあるのか伺います。

### 市長

私は、元々、9月入学は大学においては望ましいと考えていました。私自身も海外留学していたこともあり、ギャップの解消の他、大学受験の時期とインフルエンザの流行時期、大雪の時期が重なるといった要素を考えたときに、9月入学は可能性があると思いました。しかし、コロナの影響があったから9月入学にするというのは、明確に反対です。秋・冬にも第二波、第三波が想定されるとともに、今、準備が整っていない中、9月入学で解決できるという議論は非常に乱暴だと思います。むしろ、学びの在り方を変えていくことに、最大限注力することが求められていると思います。もし、9月入学を今年度実施するとなると、想像を絶する調整作業や現場への負荷等々が発生します。今はそのタイミングではなく、学校現場としては、子ども一人ひとりに対して、孤独や困難、不安がないかについて、少しでも丁寧に把握し、対応することに注力すべきだと思っています。第二波が冬に来てしまうと、再度休校もありえますので、学びの補償に対して、オンライン授業の推進など、今から全力で投資していくことが必要と考え、教育長や教育局と繰り返し議論しています。各学校では、独自の取り組みが始まっているとともに、オンライン授業などの詳細な計画が組まれているので、学校や教育局と連携し環境を整え、そのような点に全力を尽くしたいと思っ

ています。

## **教育長**

9月入学については市長と同感です。将来的に9月入学に変えていくことを考える必要はあると考えていますが、コロナがあったからという理由で変更するには、課題が大きすぎると思います。4月生まれから8月生まれの子が、新1年生としていきなり入学するとなれば、現在、既に多くのクラスがある学校などでは、一層クラス数が増加することが想定されます。教員の補充をどうするかといった課題も多く、その課題の議論がされずに9月入学が議論されていることに危惧しています。しっかり準備をして進めるべきだと思います。

## **■休校中の子ども達への支援について**

### **記者D**

先程、「子どもの孤独や困難を少しでも把握していきたい」と話されていましたが、具体的にどういう取組をしているのか、また今後学校と連携して取り組みたいことがあるか伺います。

### **市長**

生活困窮世帯の子どもに対する支援ですが、学校給食が最後の砦になっている家庭もある中で、これまで食の支援を行ってきました。連休を明けた昨日からも、毎日お弁当を提供しています。受け渡しの際に、子どもたちと先生が話をして、今どうしているか、困っていることはないかなど、食の提供と同時にコミュニケーションを取る場を設けています。

特に、困難を抱えている子どもたちには、学校でも気をつけて見ていただいている、電話をかけてもらったりしており、細かく見るようお願いしているところです。

### **教育長**

全体的に、児童・生徒は、4月は担任とも少し会っただけで、休みに入ってしまったので、非常に不安になっていると思います。メールでのやりとりを始め、ホームページに自分の想いや心配事、悩みなどを書き込めるような環境をつくっています。オンライン授業を活用し、できるだけ児童・生徒と先生が接する回数が増える状況を作れるようにしています。

## ■学校再開について

### 記者E

小中学校の再開に関して、昨日の知事の基本方針を受けて、5月18日以降の「ステージ3」、6月から「ステージ2」になった場合の登校日や授業の在り方を示されましたが、現時点での考えを伺います。

### 市長

国から、「学校での感染リスクをゼロにするという考え方であると、子どもたちは登校できない。」と示されたことから、どのような対応をしていくか検討しているところです。分散登校を国も推奨しているので、実施方法を教育局で協議をしているところです。大規模校もあるので、感染対策を徹底するとともに、密を発生させない方法やクラスター化しないための取組もきちんとできるかということが重要です。今、様々な機関と協議し、どのような安全対策が必要かについて話を進めています。

### 記者E

5月18日以降、ステージが下がったら分散登校を実施するという認識でよろしいでしょうか。また、6月以降さらに下がった場合、週3から4日に登校日は増えるのか伺います。

### 市長

現時点では、休校期間は5月31日までとしていますので、18日からすぐに登校することはないと思います。県の方針にもよりますし、どのような形での分散登校が適切なものか、つくば市の事情に合わせて、丁寧な制度設計をした上で進めていきたいと思っています。

## ■医療従事者のケアについて

### 記者D

医療従事者に対するケアが今問題になっていますが、具体的に心のケアなどを考えているのか伺います。

### 市長



担当部で医療現場のニーズを随時聞き取りしていますし、私も病院へ行き、課題を聞いています。

医療従事者の皆さんたちは今ぎりぎりの状況で、何とか持ちこたえてくれている状況です。家に帰ってゆっくり休めない医療従事者向けに、ホテルを提供する県の取組などは、大変素晴らしいことだと思っています。市としては、様々な機会を通じて差別をなくすための発信や、医療従事者を応援する「クラブ・フォー・ケアーズ」の取組も実施しました。メッセージを発信することで、差別などをなくすことに貢献していくことが重要と思い、この企画を行いました。

併せて、医療現場では、私自身も医療従事者の皆さんに感謝の気持ちを伝えました。病院・施設等の責任者からは、私が来訪したことにより、従事者が勇気づけられた、励まされたとの声もいただきましたので、できることは何度もやっていきたいと思っています。

心のケアは、県で専門チームを作って様々なことを実施していますが、偏見や差別が起きないように、きちんとメッセージを発信し、医療従事者の皆さんへの感謝を伝えていくことが一つの大きな役割だと考えています。

## ■日本財団からの病床確保の件について

### 記者F

今月の初めから先月の終りに、日本財団の笹川会長が、船の科学館敷地内のテントが一棟できたことについて、記者会見していますが、その時に、共同通信の記者が「つくばの方の進捗はどうなっていますか」と質問しています。笹川会長が、その前日か同日に、「つくば市長と尾形理事長がこの件について話をして、尾形理事長から報告を受けたところ、つくば市からは原則了解をもらったと認識しています」と発言していました。尾形理事長に対して、市長は「原則了解しました」と言ったのか伺います。

### 市長

笹川会長の発言は把握していませんが、全く違います。ホームページ上の市長コメントで出したとおり、日本財団は、「勝手に進めることはない。行政の意見をしっかり聞いた上で進める」と明言されました。私からは、「市民から、非常に多くの不安の声が寄せられている」ということをお伝えして、「そもそも地域医療に与える影響が極めて大きく、そういった意味で9,000床という大規模な施設で、県外から患者を受けることになる現在の計画は、受け入れることができない」と明確に話をさせていただき

ました。それに対して、日本財団からは、「勝手に進むことはありません」とお話をいただきました。私が、この計画を了承していることは、全くないと考えていただきたいと思います。

#### **記者F**

笹川会長は、尾形理事長の報告が違うことを知らずに、勝手に判断して発言したと受け止めて良いのでしょうか。

#### **市長**

内部のことはわかりませんが、私が、「市として受けることができない」と発言したことは、尾形理事長に明確に確認いただいています。

#### **記者F**

尾形理事長が帰ったあと、日本財団とつくば市の担当部局は、調整を進めているのか伺います。

#### **市長**

施設の解体だけは行いたいという問い合わせは来ています。

#### **記者F**

日本財団の笹川会長の理解と市長の考え方とは、少しずれているということでしょうか。

#### **市長**

尾形理事長とは明確に方向性を共有しています。私が計画を了承しているという事実はなく、市長コメントとして先日出したとおりです。

#### **記者G**

日本財団の話を受けることができない理由として挙げられていた、地域医療への影響について説明をお願いします。

#### **市長**

今、全国で、医療従事者が厳しい状況で勤務しています。退職者も出ていることや、院内感染が起きて医療機能が麻痺している状況もあり、医療従事者が足りない状況にあります。県南では、つくばが一つの引き受け手となり、ぎりぎりのところで努力をしてくれています。9,000床がどれほどなのか想像を絶していますが、どのように医療従事者を連れてきて、重症化した場合、ベッドをどうするのかなどの懸念があります。昨日の知事会見でもありましたが、すでに県内でも入院調整が進まないという状況が起きていたわけです。

見かけ上のベッドの空き数があっても、現実的に受け入れられない、入院調整が進まないという状況がある中で、9,000床の計画が来ると、受入れ先の想定や更なる医療従事者の確保が必要となります。医療従事者の確保というのは、計画が見えないと判断のしようがありません。

医療従事者の確保は、簡単なことではありませんし、病院を作ることはもっと簡単なことではなく、数年単位の話になりますので、地域医療の全体を見ながら考えていく必要があります。

## **記者G**

4月末に尾形理事長が来た際に、医療従事者の確保や重症者が出た場合の移送先の話はなかったのでしょうか。

## **市長**

尾形理事長から伺った話としては、「現段階ではまったく具体的な計画がない」ということのみです。特措法に基づけば、実施主体は県なので、県がやらなければそもそも実現しません。東京では、東京都が実施するというお話ですけれど、どう使われるかはまだわからないようなことでしたので、つくば市においては、さらにその遙か前段の話だと解釈しています。

## **終了**